

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー
コード番号 5287

上場取引所 大証2部
本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.itoyogyo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次
問合せ先責任者 役職名 管理部 長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)
決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	2,425	(14.2)	237	()	142	()
平成14年3月期	2,827	(14.8)	96	(65.9)	300	(27.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	69	()	20.03		1.8	2.5	5.9
平成14年3月期	383	(115.1)	108.19	107.08	9.9	5.1	10.6

(注) 期中平均株式数 平成15年3月期 3,489,700株 平成14年3月期 3,548,300株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成15年3月期	30.00	0.00	30.00	103		2.7
平成14年3月期	30.00	0.00	30.00	105	27.6	2.7

(注) 平成15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	5,592	3,765	67.3	1,091.22
平成14年3月期	5,849	3,989	68.2	1,130.58

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 3,450,600株 平成14年3月期 3,528,800株

期末自己株式数 平成15年3月期 117,400株 平成14年3月期 39,200株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,300	60	35			
通期	3,000	270	160		30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

10. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 区 分	第 5 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 5 4 期 (平成15年3月31日現在)		増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	250,032		471,127		221,095	
2 受取手形	846,258		634,280		211,978	
3 売掛金	375,296		335,641		39,655	
4 商品	185,115		157,826		27,288	
5 製品	429,431		326,618		102,813	
6 原材料	49,380		61,984		12,603	
7 前渡金	7,241		-		7,241	
8 一年以内返済長期貸付金	12,000		12,613		613	
9 前払費用	1,951		1,405		545	
10 未収還付法人税等	-		71,313		71,313	
11 繰延税金資産	42,303		71,825		29,522	
12 その他	35,006		18,342		16,664	
13 貸倒引当金	1,800		8,200		6,400	
流動資産合計	2,232,217	38.2	2,154,779	38.5	77,437	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,772,611		1,775,376			
減価償却累計額	848,695	923,916	910,713	864,662	59,253	
(2) 構築物	412,801		412,801			
減価償却累計額	260,056	152,745	278,451	134,350	18,395	
(3) 機械及び装置	2,610,789		2,622,620			
減価償却累計額	2,257,922	352,867	2,321,471	301,149	51,718	
(4) 車両運搬具	126,650		122,290			
減価償却累計額	115,894	10,755	114,562	7,728	3,027	
(5) 工具器具及び備品	819,556		855,413			
減価償却累計額	708,933	110,623	734,463	120,950	10,327	
(6) 土地		1,419,847		1,424,580	4,733	
(7) 建設仮勘定		7,790		12,443	4,652	
有形固定資産合計		2,978,545	50.9	2,865,864	51.2	112,681
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		595		595		
(2) ソフトウェア		30,152		30,818		
無形固定資産合計		30,748	0.5	31,414	0.6	665
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		100,881		116,240	15,359	
(2) 関係会社株式		223,148		223,148	-	
(3) 破産更正債権等		1,535		27,602	26,066	
(4) 長期貸付金		6,000		-	6,000	
(5) 長期前払費用		1,594		1,586	7	
(6) 繰延税金資産		149,101		149,710	608	
(7) デリバティブ債権		92,658		-	92,658	
(8) 繰延ヘッジ損失		-		15,903	15,903	
(9) その他		34,696		34,037	658	
貸倒引当金		1,505		27,581	26,075	
投資その他の資産合計		608,109	10.4	540,647	9.7	67,462
固定資産合計		3,617,404	61.8	3,437,925	61.5	179,478
資産合計		5,849,622	100.0	5,592,705	100.0	256,916

(単位：千円)

期別 区分	第53期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	94,655		68,918		25,736
2 買掛金	72,697		65,202		7,494
3 一年以内返済長期借入金	480,000		360,000		120,000
4 未払金	49,665		51,106		1,441
5 未払法人税等	64,230		-		64,230
6 未払費用	17,127		16,414		713
7 前受金	185		1,181		996
8 預り金	9,836		9,633		202
9 賞与引当金	67,265		62,856		4,408
10 その他	22,528		15,999		6,528
流動負債合計	878,191	15.0	651,313	11.7	226,877
固定負債					
1 関係会社長期借入金	240,000		540,000		300,000
2 役員退職慰労引当金	511,790		524,360		12,570
3 退職給付引当金	34,593		39,536		4,942
4 繰延ヘッジ利益	92,658		-		92,658
5 デリバティブ債務	-		15,903		15,903
6 匿名組合債務	94,715		48,465		46,249
7 その他	8,051		7,766		285
固定負債合計	981,808	16.8	1,176,032	21.0	194,223
負債合計	1,860,000	31.8	1,827,345	32.7	32,654
(資本の部)					
資本金	500,000	8.5	500,000	8.9	-
資本剰余金					
資本準備金	249,075		249,075		-
資本金剰余金合計	249,075	4.3	249,075	4.5	-
利益剰余金					
利益準備金	61,400		61,400		-
任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	27,498		124,225		96,727
(2) 別途積立金	2,760,000		2,940,000		179,999
当期末処分利益又は当期末処理損失()	429,223		23,249		405,974
利益剰余金合計	3,278,122	56.0	3,102,375	55.5	-
その他有価証券評価差額金	6,906		1,500		-
自己株式	30,669		87,591		-
資本合計	4,027,197	68.8	3,765,359	67.3	261,837
負債・資本合計	5,849,622	100.0	5,592,705	100.0	256,916

(注) 当期より、財務諸表等規則の改正に伴い、貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表規則により作成しております。比較を容易にするために前期についても改正後の表示区分に組替えております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 3 期 〔自平成13年 4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		第 5 4 期 〔自平成14年 4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	2,827,729	100.0	2,425,771	100.0	401,957
売 上 原 価	1,582,353	56.0	1,564,465	64.5	17,887
売 上 総 利 益	1,245,375	44.0	861,306	35.5	384,069
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,148,908	40.6	1,098,643	45.3	50,265
営業利益又は営業損失()	96,467	3.4	237,336	9.8	333,804
営 業 外 収 益	222,820	7.9	110,325	4.6	112,494
営 業 外 費 用	18,962	0.7	15,004	0.6	3,958
経常利益又は経常損失()	300,325	10.6	142,015	5.9	442,340
特 別 利 益	317,780	11.2	60,950	2.5	256,830
特 別 損 失	17,496	0.6	22,600	0.9	5,103
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	600,609	21.2	103,665	4.3	704,274
法人税、住民税及び事業税	160,893	5.7	2,349	0.1	158,544
法 人 税 等 調 整 額	55,811	2.0	36,132	1.5	91,943
当期純利益又は当期純損失()	383,904	13.6	69,882	2.9	453,786
前 期 繰 越 利 益	45,319		46,632		1,313
当期末処分利益又は当期末処理損失()	429,223		23,249		452,473

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 最終改正平成13年12月10日)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準、原則として出荷基準によっておりますが、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成5年7月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。 参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。 また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前会計年度まで流動資産に掲記しておりました自己株式(流動資産の「その他」)は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成14年3月31日)	第54期 (平成15年3月31日)																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">346,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843,249</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	建物	346,046千円	土地	497,202	計	843,249	一年以内返済長期借入金	千円	長期借入金	千円	計		<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,166</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	建物	320,963千円	土地	497,202	計	818,166	一年以内返済長期借入金	千円	長期借入金	千円	計	
建物	346,046千円																								
土地	497,202																								
計	843,249																								
一年以内返済長期借入金	千円																								
長期借入金	千円																								
計																									
建物	320,963千円																								
土地	497,202																								
計	818,166																								
一年以内返済長期借入金	千円																								
長期借入金	千円																								
計																									
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授権株式数	12,000,000株	発行済株式総数	3,568,000	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授権株式数	12,000,000株	発行済株式総数	3,568,000																
授権株式数	12,000,000株																								
発行済株式総数	3,568,000																								
授権株式数	12,000,000株																								
発行済株式総数	3,568,000																								
<p>3 会計期間末日満期手形の処理</p> <p>会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,680千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,964千円	支払手形	16,680千円	<p>3</p>																				
受取手形	98,964千円																								
支払手形	16,680千円																								
<p>4</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式117,400株であります。</p>																								
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,500千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864</td> </tr> </table> <p>2 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高よりの振替高</td> <td style="text-align: right;">19,838千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,086</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、90,501千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">6,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取管理料</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,945</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は土地売却による224,359千円 であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,774</td> </tr> </table> <p>8</p>	広告宣伝費	111千円	研究開発費	25	その他	727	計	864	原材料仕入高よりの振替高	19,838千円	棚卸資産評価損	4,755千円	建設仮勘定	4,715	広告宣伝費	1,979	消耗品費	296	研究開発費	16	その他	322	計	12,086	受取配当金	100,000千円	受取賃貸料	6,790	受取管理料	11,160	支払利息	13,945	建物	8,417千円	構築物	198	車両運搬具	1,412	工具器具備品	1,745	計	11,774	<p>1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,739</td> </tr> </table> <p>2 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高よりの振替高</td> <td style="text-align: right;">16,801千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,675千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取管理料</td> <td style="text-align: right;">11,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益は土地売却による242千円 あります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166</td> </tr> </table> <p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001</td> </tr> </table>	広告宣伝費	249千円	研究開発費	34	棚卸資産除却損	18,710	その他	1,745	計	20,739	原材料仕入高よりの振替高	16,801千円	棚卸資産評価損	千円	建設仮勘定	2,074	広告宣伝費	515	消耗品費	19	研究開発費	11	その他	215	計	2,836	受取配当金	18,000千円	受取賃貸料	7,380	受取管理料	11,160	支払利息	13,418	機械装置	135千円	車両運搬具	223	工具器具備品	808	計	1,166	車両運搬具	139千円	工具器具備品	1,861	計	2,001
広告宣伝費	111千円																																																																																										
研究開発費	25																																																																																										
その他	727																																																																																										
計	864																																																																																										
原材料仕入高よりの振替高	19,838千円																																																																																										
棚卸資産評価損	4,755千円																																																																																										
建設仮勘定	4,715																																																																																										
広告宣伝費	1,979																																																																																										
消耗品費	296																																																																																										
研究開発費	16																																																																																										
その他	322																																																																																										
計	12,086																																																																																										
受取配当金	100,000千円																																																																																										
受取賃貸料	6,790																																																																																										
受取管理料	11,160																																																																																										
支払利息	13,945																																																																																										
建物	8,417千円																																																																																										
構築物	198																																																																																										
車両運搬具	1,412																																																																																										
工具器具備品	1,745																																																																																										
計	11,774																																																																																										
広告宣伝費	249千円																																																																																										
研究開発費	34																																																																																										
棚卸資産除却損	18,710																																																																																										
その他	1,745																																																																																										
計	20,739																																																																																										
原材料仕入高よりの振替高	16,801千円																																																																																										
棚卸資産評価損	千円																																																																																										
建設仮勘定	2,074																																																																																										
広告宣伝費	515																																																																																										
消耗品費	19																																																																																										
研究開発費	11																																																																																										
その他	215																																																																																										
計	2,836																																																																																										
受取配当金	18,000千円																																																																																										
受取賃貸料	7,380																																																																																										
受取管理料	11,160																																																																																										
支払利息	13,418																																																																																										
機械装置	135千円																																																																																										
車両運搬具	223																																																																																										
工具器具備品	808																																																																																										
計	1,166																																																																																										
車両運搬具	139千円																																																																																										
工具器具備品	1,861																																																																																										
計	2,001																																																																																										

(リース取引関係)

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	3,420	570	2,850	車両運搬具	3,420	1,197	2,223																				
工具器具備品	31,792	10,979	20,812	工具器具備品	31,792	16,626	15,166																				
ソフトウェア	14,357	4,789	9,567	ソフトウェア	14,357	7,607	6,749																				
合計	49,569	16,339	33,230	合計	49,569	25,430	24,138																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,230</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,386</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	9,148千円	1年超	24,081	合計	33,230	支払リース料	9,386千円	減価償却費相当額	9,386	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,138</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,148</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	8,444千円	1年超	15,694	合計	24,138	支払リース料	9,148千円	減価償却費相当額	9,148
1年以内	9,148千円																										
1年超	24,081																										
合計	33,230																										
支払リース料	9,386千円																										
減価償却費相当額	9,386																										
1年以内	8,444千円																										
1年超	15,694																										
合計	24,138																										
支払リース料	9,148千円																										
減価償却費相当額	9,148																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成14年3月31日)	第54期 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214,951千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,101</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,052</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,529</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,595</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,001</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,360</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">89,956</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,956</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,404</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	214,951千円	賞与引当金損金算入限度超過額	19,101	棚卸資産評価損	16,052	退職給付引当金	14,529	未払事業税	6,595	その他有価証券評価差額金	5,001	ゴルフ会員権評価損	3,374	貸倒引当金損金算入限度超過額	617	その他	1,136	繰延税金資産合計	281,360	固定資産圧縮積立金	89,956	繰延税金負債合計	89,956		191,404	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">209,744千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">37,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,047</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,380</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,021</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,805</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,486</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,535</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	209,744千円	欠損金	37,029	賞与引当金損金算入限度超過額	22,047	棚卸資産評価損	16,128	退職給付引当金	15,380	ゴルフ会員権評価損	3,495	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,059	その他	136	繰延税金資産合計	313,021	固定資産圧縮積立金	84,805	未収事業税	6,680	繰延税金負債合計	91,486		221,535
役員退職慰労引当金	214,951千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	19,101																																																				
棚卸資産評価損	16,052																																																				
退職給付引当金	14,529																																																				
未払事業税	6,595																																																				
その他有価証券評価差額金	5,001																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,374																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	617																																																				
その他	1,136																																																				
繰延税金資産合計	281,360																																																				
固定資産圧縮積立金	89,956																																																				
繰延税金負債合計	89,956																																																				
	191,404																																																				
役員退職慰労引当金	209,744千円																																																				
欠損金	37,029																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	22,047																																																				
棚卸資産評価損	16,128																																																				
退職給付引当金	15,380																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,495																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,059																																																				
その他	136																																																				
繰延税金資産合計	313,021																																																				
固定資産圧縮積立金	84,805																																																				
未収事業税	6,680																																																				
繰延税金負債合計	91,486																																																				
	221,535																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>収用等特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	収用等特別控除	0.8	住民税均等割等	0.3	留保金課税	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産・負債の金額修正</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	住民税均等割	1.9	税率変更による		期末繰延税金資産・負債の金額修正	7.2	その他	6.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																				
収用等特別控除	0.8																																																				
住民税均等割等	0.3																																																				
留保金課税	1.2																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6																																																				
住民税均等割	1.9																																																				
税率変更による																																																					
期末繰延税金資産・負債の金額修正	7.2																																																				
その他	6.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																				
3	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が7.4百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																				

11.利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	23,249,478
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,299,900
別 途 積 立 金 取 崩 額	170,000,000
計	148,050,422
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 30 円)	103,518,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,283,620
次 期 繰 越 利 益	40,248,802

(注)固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。
また、固定資産圧縮積立金は、地方税法改正に伴い、税効果会計の法定実効税率を変更したことによるものであります。

12.役員の変動

- (1)異動予定日 平成15年6月27日付
- (2)新任監査役候補 伊藤修一郎
三菱重工冷熱サービス株式会社 元相談役
(現 三菱重工冷熱機材株式会社)
- (3)退任予定監査役 宮田博之

(注)新任監査役候補 伊藤修一郎氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補であります。

以 上